

意識調査にみる都市施設

長島 熱夫・加藤 雄一（都市整備局都市計画課施設計画係長・同係員）

一 はじめに

都市の機能を維持するに必要な都市装置あるいは都市施設は、非常に多様化している。やや乱暴ない方をすれば、これらの都市施設を市場的機能にゆだねられるものと、ゆだねられないものに分離して考えてみると、後者の大部分は行政側が、いわゆる社会資本としての都市施設とそれがもたらすサービスを供給している。そしてこれは、地方自治体の業務全体の中でかなり大きなウェイトを占めている。

地方自治体が市民の付託を受けて供給する社会資本としての都市施設についてその供給の合理性を検討することは、自治体業務のウェイトからみて極めて重要な課題である。また、諸種の都市施設のうち都市の骨格をなす施設は、他の都市施設の計画及び整備状況と調整・整合がとられた後、都市計画として決定されているが、大都市の機能を維持する施設群がふくそう化してきている今日では、従

来と異なった都市施設整備の行政論理が必要とされる時期にさしかかっている。さらに、これまでの都市施設整備は、都市全体の中における、ある意味では配分の論理が先行し、その枠内における地域ニーズの吸収というパターンをとっている。そこで今回、この組立てを逆にし

て、地域ニーズの中から都市施設整備の定型化しうる方法論を考察する調査を行って見たものである。

二 アンケート調査の目的

社会資本としての都市施設の整備は、いうまでもなく、住民の福祉と保健を含めた環境の維持・向上を目的として行うものであるが、都市生活自体に先に述べたようにさまざまな複合的要因の織りなす中で、ある地区の環境が良いあるいは悪いといった総体的判定が成立している。それゆえ、ある特定の都市施設をとりあげ、それを整備しようとするとき、その施設の整備が地区の総体的な環境・

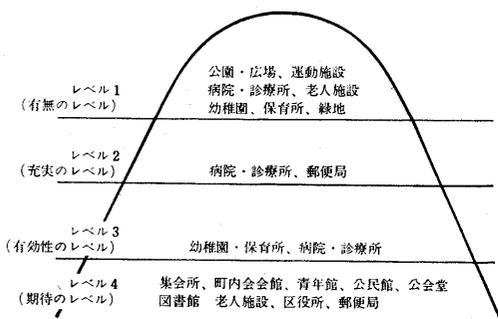
保健あるいは福祉の向上にどの程度寄与するかを判断することは、非常にむずかしい。このことは逆にいえば、残念ながらある地区の環境総体水準を上げるためには、どの特定の施設を整備すれば良いのかの判定がむずかしい、という表現にもなる。

そこで、環境総体が都市施設群の整備水準によって主要な部分を説明されうるという前提に立てば、その「水準」（相対的な水準であれ、絶対的な水準であれ）について検討する必要がある。ここで「都市施設の整備水準」を利用する主体である市民の側からみると、「利用可能性の高さ」とみなすことができよう。

われわれは、この「利用可能性の高さ」を幾つかのレベルに区切るため、まず量的なレベルと、質的なレベルで区分し、その中をさらに2区分のレベル分けをすることにした。この結果、量的な区分に対しては有無のレベルと充実性のレベル、質的な区分に対しては有効性のレベルと

期待のレベルに分けられることとなった（図一）。都市の施設の利用可能性の高さの水準を示す量的な施設供給の側面は、客観指標で表示しうるためあまり問題にはならない（本調査においても代表

図一 施設整備水準レベル



表一 24の都市施設

1	地域の集会所	13	幼稚園, 保育所
2	町内会会館	14	小学校
3	青年館	15	中学校
4	公民館	16	郵便局
5	公会堂	17	区役所, 出張所
6	図書館	18	病院, 診療所
7	公園・広場	19	近所の道路
8	運動施設 (プール, グランド)	20	交通安全施設 (信号など)
9	緑地	21	下水
10	老人施設	22	都市ガス
11	防災設備 (消防署, 広域避難場所)	23	日常の買物をする店
12	防犯設備 (交番, 警察署)	24	電車やバスの便

表二 地点別回収状況

調査地点 (区町丁目)	実回収数	質集可能数	計エリ内世帯数	抽出率
戸塚区 小菅ヶ谷	98	95	3,087	4.5
港南区 日野町	100	95	10,301	1.4
〃 上大岡東①～③丁目	95	93	2,809	5.0
戸塚区 新橋	98	98	1,474	9.5
保土ヶ谷区 月見台, 岩間町①②丁目, 西久保町, 帷子町①②丁目	96	90	4,344	3.2
西区 東久保町				
旭区 市沢町	105	100	2,127	6.6
〃 二俣川町①②丁目	100	100	2,286	6.1
保土ヶ谷区 和田町, 峰岡町①～③丁目	100	98	4,125	3.4
神奈川区 神大寺町, 六角橋③④	105	100	6,565	2.1
旭区 上川井町	96	95	912	15.4
中区 石川町, 長者町, 山下町	98	96	4,425	3.2
緑区 十日市場町	90	85	3,222	4.3
〃 千草台, 藤ヶ丘①②丁目	100	94	3,615	3.9
〃 市ヶ尾	100	99	2,077	6.7
港北区 師岡町	106	101	1,740	8.0
計	1,487	1,439	53,109	4.0

抽出率は各エリア140世帯で算出した

的な約20の都市施設の整備水準を都市施設ごとに1種メッシュに凶化している。しかし、質的な側面は主観指標であるためアンケート調査を実施し、その中から抽象化する方式をとらざるを得ないことになる。

三 アンケート調査の実施

アンケート調査の対象地点を選定する

に際しては、事後の分析を考え、横浜市域を1種メッシュに区切り、それらのメッシュについて社会指標を整理しクラスタ分析にかけることにより、15区分に地区をクラスタリングし、その中から代表的な地点を抽出し、そのおのの地点についてアンケート調査を行うことにした。

- ⑦回収予定数・各100票、正規サンプル120票、予備サンプル20票。
- ⑧郵送留置訪問回収方式。

その結果回収された有効票は一四三九票であり、おおむね所期の目的を達することができた。

質問項目の設定に際しては、〃市長への手紙”及び、経済企画庁が実施した国民選好度調査の結果にみられる都市施設への関心度を勘案し、24の施設について前述の有無・充実・有効性・期待の各レベルに適合する形で質問の組み立てを行っている(表1・2)。

四 結果の集計

①対象者の属性

- ①調査対象となった人々の属性は、次のとおりであった(表3)。
- ②回答者一四三九人のうち男性は約二〇%、女性八〇%と女性の比率が高くなっている。世帯抽出のためである。
- ③約六〇%の人が持家となっている。
- ④六〇%以上の人が五年以上居住している。
- ⑤所得階層は、二〇〇～三〇〇万円/年と、三〇〇～四〇〇万円/年の階層がそれぞれ二五%の比率となっている。
- ⑥勤務先は東京が約三〇%を占める。
- ⑦職業は、ホワイトカラーが約六〇%。
- ⑧家族の数は、四人までの小家族が約八〇%。
- ⑨小学生のいる世帯は約三〇%、幼稚園児のいる世帯は一五%、六五才以上の老人のいる世帯は約一〇%。

②都市施設への距離と利用度

おのおのの施設に到達するに要する時間は量的な概念であり、前述の有無及び充実のレベルに対応するものである。

集計結果にみるかぎりでは、公園・広場・病院・緑地・小中学校・幼稚園・保育園・日常買物の店等へのアプローチは比較的良いといえる。また、交通機関と

表一 3 属性集計表

1 年令と性別の集計								上段実数 ()内%	
	20歳未満	30歳未満	40歳未満	50歳未満	65歳未満	65歳以上	回答なし	合計	
男	1 (0.39)	28 (11.02)	83 (32.68)	74 (29.63)	44 (17.32)	4 (1.57)	20 (7.87)	254 (100.0)	
女	4 (0.34)	266 (22.45)	397 (33.50)	292 (24.64)	187 (15.78)	5 (0.42)	34 (2.87)	1,185 (100.0)	
合計	5 (0.35)	294 (20.43)	480 (33.36)	366 (25.43)	231 (16.05)	9 (0.63)	54 (3.74)	1,439 (100.0)	

2 住宅の種類									
住宅の種類	持家		借家				その他	無回答	合計
	庭つき1戸建	庭無し1戸建	公社公団	アパート借家	公団	社団社宅			
回答数	609	133	97	310	107	156	1	26	1,439
構成比(%)	42.4	9.2	6.7	21.6	7.4	10.8	0.1	1.8	100.0

3 居住年数							
居住年数	10年以上	5～10年未満	5～2年未満	2～1年未満	1年未満	無回答	合計
回答数	494	342	350	105	113	35	1,439
構成比(%)	34.3	23.8	24.3	7.3	7.9	2.4	100.0

4 年収									
年収	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～800万円未満	800万円以上	無回答	合計
回答数	47	147	358	348	157	110	29	216	1,439
構成比(%)	3.3	12.1	24.9	24.2	10.9	7.6	2.0	15.0	100.0

5 職業											
職業	専門的技術的	管理的	事務的	販売	職人	生産工程	サービス	農林	無職	無回答	合計
回答数	333	266	225	124	90	81	145	20	46	109	1,439
構成比(%)	23.1	18.5	15.6	8.6	6.3	5.6	10.1	1.4	3.2	7.6	100.0

6 勤務先								
勤務先	住居と同じ	区内	区外	市外	東京	東京以外の県	無回答	合計
回答数	123	123	399	185	386	10	38	1,264
構成比(%)	9.7	9.7	31.7	14.6	30.5	0.8	3.0	100.0

7 家族数								
家族数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	無回答	合計
回答数	170	338	574	212	70	31	44	1,439
構成比(%)	11.8	23.5	39.9	14.7	4.9	2.2	3.0	100.0

8 子供数

—小学生—

()内%

0人	1人	2人	3人以上	回答なし	合計
972 (67.55)	319 (22.17)	123 (8.55)	23 (1.60)	2 (0.14)	1,439 (100.0)

—幼稚園児—

()内%

0人	1人	2人	回答なし	合計
1,220 (84.78)	208 (14.45)	11 (0.76)	0 (0.00)	1,439 (100.0)

—年寄り—

()内%

いる	いない	回答なし	合計
187 (13.00)	1,232 (85.62)	20 (1.39)	1,439 (100.0)

表一4 施設への距離

	1 3 分 未 満	2 分	3 分	4 分	5 分	6 分	7 分	8 分	9 分	10 分	無 回 答	合 計
1 地域(区)の集会所	88 6.1	132 9.4	149 10.4	99 6.9	66 4.6	43 3.0	68 4.7	128 8.9	665 46.2	1 0.1	1,439 100.0	
2 町内会館	139 9.7	173 12.0	208 14.5	104 7.2	52 3.6	10 0.7	5 0.4	225 15.6	832 58.3	0 0	1,439 100.0	
3 青年館	28 2.0	56 3.9	54 3.8	45 3.1	34 2.4	22 1.5	21 1.5	346 24.0	523 36.3	1 0.1	1,439 100.0	
4 公民館	26 1.8	26 1.8	51 3.5	47 3.3	32 2.2	40 2.8	66 4.6	342 23.7	809 56.2	0 0	1,439 100.0	
5 公会堂	9 0.6	4 0.3	31 2.2	69 4.8	94 6.5	121 8.4	214 14.9	300 20.9	596 41.4	1 0.1	1,439 100.0	
6 図書館	11 0.8	13 0.9	14 1.0	37 2.6	56 3.9	118 8.2	238 16.5	320 22.4	632 43.9	0 0	1,439 100.0	
7 公園・広場	225 15.6	256 17.8	271 18.8	140 9.9	104 7.2	80 5.6	52 3.6	145 10.1	164 11.4	0 0	1,439 100.0	
8 運動施設	42 2.9	63 4.4	89 6.2	79 5.5	96 6.7	156 10.8	235 16.3	280 19.5	399 27.7	0 0	1,439 100.0	
9 病院・診療所	106 7.4	194 13.5	319 22.2	294 20.4	161 11.2	111 7.7	100 7.0	41 2.9	113 7.9	0 0	1,439 100.0	
10 緑地	173 12.0	198 13.8	205 14.3	122 8.5	87 6.1	110 7.6	92 6.4	96 6.7	355 24.7	1 0.1	1,439 100.0	
11 消防署	8 0.6	37 2.6	144 10.0	182 12.7	213 14.8	313 21.8	292 20.3	50 3.5	200 13.9	0 0	1,439 100.0	
12 幼稚園・保育所	82 5.7	149 10.4	372 25.9	299 20.8	189 13.1	108 7.5	47 3.0	18 1.3	163 11.3	2 0.1	1,439 100.0	
13 小学校	100 7.0	163 11.3	285 19.8	367 25.5	256 17.8	116 8.1	43 3.0	6 0.4	103 7.2	0 0	1,439 100.0	
14 中学校	22 1.5	50 3.5	126 8.8	220 15.3	294 20.4	336 23.4	185 12.9	6 0.4	199 13.9	1 0.1	1,439 100.0	
15 警察署	74 5.1	175 12.2	343 23.8	259 17.8	177 12.3	169 11.7	122 8.5	16 1.1	107 7.4	0 0	1,439 100.0	
16 郵便局	77 5.4	187 13.0	386 26.8	274 19.0	203 14.1	107 7.4	103 7.2	14 1.0	88 6.1	0 0	1,439 100.0	
17 老人施設	18 1.3	15 1.0	30 2.0	46 3.2	41 2.9	91 6.3	183 12.7	235 17.6	760 52.8	2 0.1	1,439 100.0	
18 電車の駅	45 3.1	130 9.0	320 22.2	291 20.2	183 12.7	134 9.3	185 12.9	47 3.3	104 7.2	0 0	1,439 100.0	
19 バスの停留所	310 21.5	451 31.3	407 28.3	152 10.6	35 2.4	13 0.9	5 0.4	1 0.1	65 4.5	0 0	1,439 100.0	
20 日常の買物する店	201 14.0	324 22.5	425 29.5	248 17.3	101 7.0	47 3.3	29 2.0	0 0	64 4.5	0 0	1,439 100.0	
21 区役所(出張所)	4 0.3	9 0.6	46 3.2	122 8.5	218 15.2	325 22.6	490 34.5	92 6.4	133 9.2	0 0	1,439 100.0	

(注) 上段 実数, 下段 構成比 (%)

の関係では、約半数以上の入達が徒歩一五分未満に電車の駅があると答えている。従って、補助交通手段としてのバスの便を考えれば、全体として交通の利便性はかなり高いものと思われる。

この他、集会所、町内会館、青年館、公民館、公会堂、図書館、老人施設等については、「施設があるのかどうか判ら

ない」の回答が目立ち、施設の認知度が低くなっているのが特徴的である。

また、おのおの施設の利用率についてはみると、公園・広場が最も市民の生活に溶け込み(良く利用する、時々利用するを合わせて五〇%)、続いて似た性格の運動施設(同二二・五%)、町内会館(同・一五四%)、集会所(同・一・五

%)となっているが、一般的には認知度の低いものが多く、利用率は低調である。

次に施設への距離と利用率の関係について代表的なものを挙げてみると、当然のことながら時間・距離の増加につれて利用ひん度は、減少の傾向を示す。この解析を試みることも、今後の課題であろう。(表一4)

図-2 施設の利用率

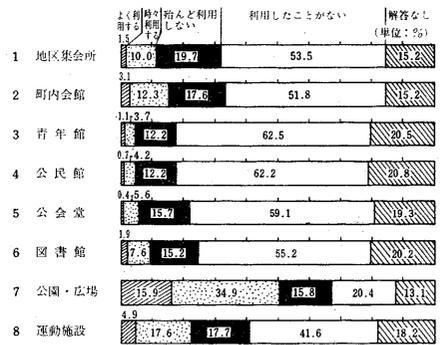


図-3 施設への距離(時間)と利用率

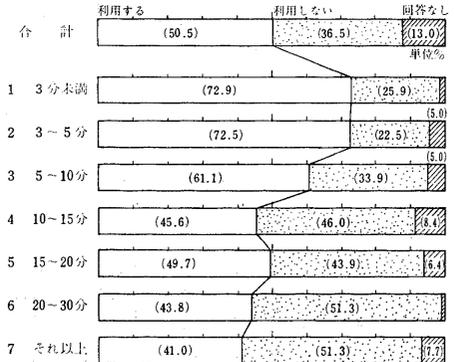


図-4 運動施設距離利用率

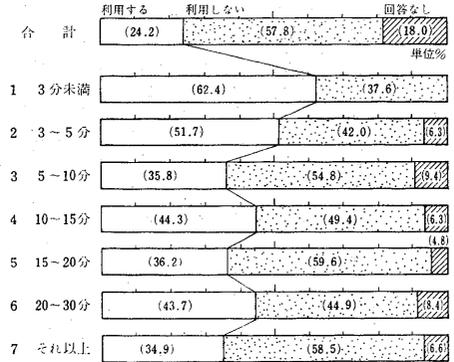
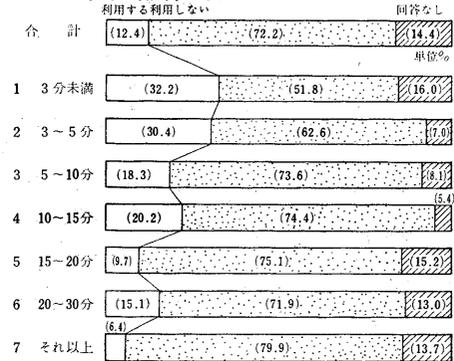


図-5 集会所距離利用率



⑥ 都市施設に対する不満の理由

主な都市施設に対する不満の理由をひらいてみると次のとおりである。

- ⑦ 近所の道路状況について
 - 交通量が多く安心して通行できない。(一八・六%)
 - 歩道区分がなく危険。(二七・二%)
 - など安全性を問題にする回答が多く、他には、
 - 舗装の不十分さ。(一八・五%)
 - 道路の狭さ。(一四・八%)
- ⑧ 交通安全施設
 - ガードレールの不備。(二七・一%)

⑦ 学童専用路の不備

を訴える人が多くなっている。

- ⑨ 防犯設備
 - 交番が遠い。(二六・二%)
 - 巡回の回数が少ない。(二五・七%)
 - 外灯が少なく夜道が危険。(二〇・〇%)
- ⑩ 防災設備
 - 消防署が遠い。(二四・三%)
 - 地区の防災対策が良く判らない。(二三・〇%)
- ⑪ 電車・バスの便
 - バス道路が混み、時間がかかりすぎる。(二六・一%)

⑧ 運行本数が少ない

運賃が高すぎる

- ⑫ 環境全般への総合満足度
 - 環境全般への満足度についてみると、「非常に満足」二・一%、「かなり満足」六〇・五%と、満足組は六二・六%を占める。これに対し、「かなり不満」一九・
- ⑬ 日常の買物をする店
 - 価格が高い。(二四・二%)
 - 店舗の数が少ない。(二四・一%)

⑨ 「非常に不満」二・一%と、不満は足組二二・〇%(他答えなし一四・七%)

となり、満足の程度が高い結果となっている。ちなみにそれぞれについて一〜五の評価点を与え、加重平均をとってみると、三・四九四を示し、満足の程度は中央値を越える。

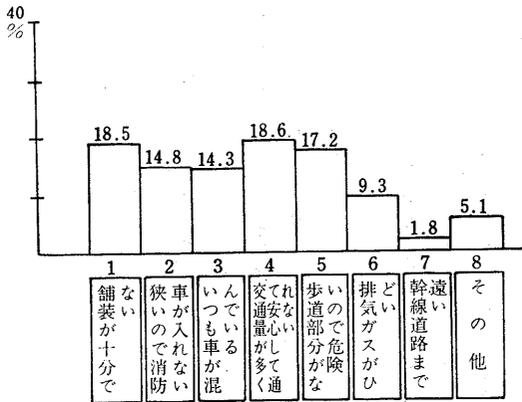
次に回答者の属性と満足度との関係についてみると、

- ⑭ 居住形態では庭つき持家層の満足度が高い。
- ⑮ 所得水準が高まるほど満足度が高くなる。

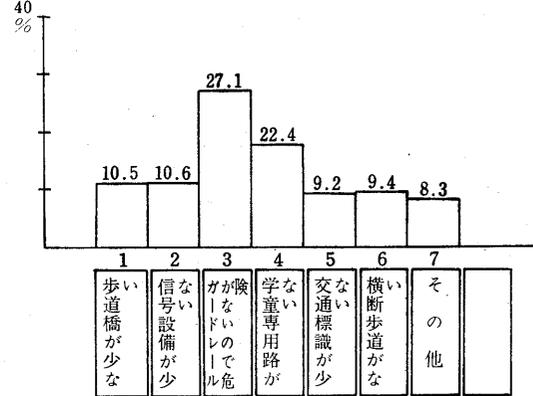
となり、比較的理解しやすい結果となる。

図一 6 不満の理由

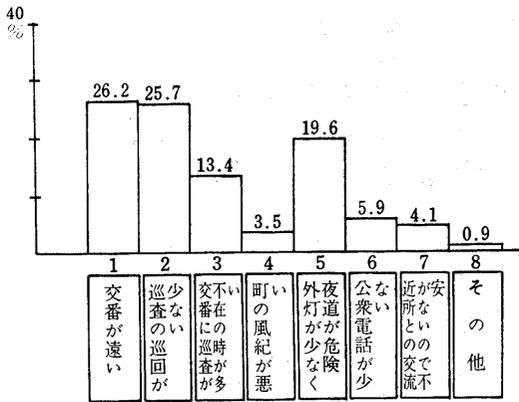
1 近所の道路の不満理由



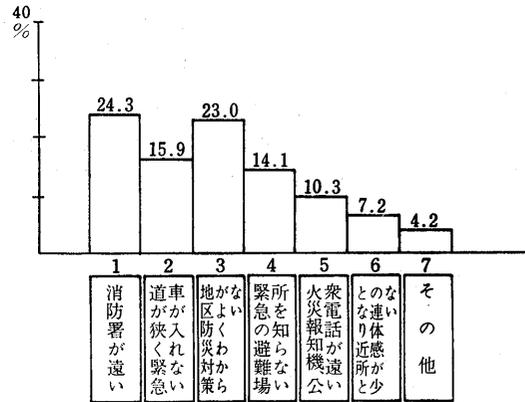
2 交通安全施設の不満理由



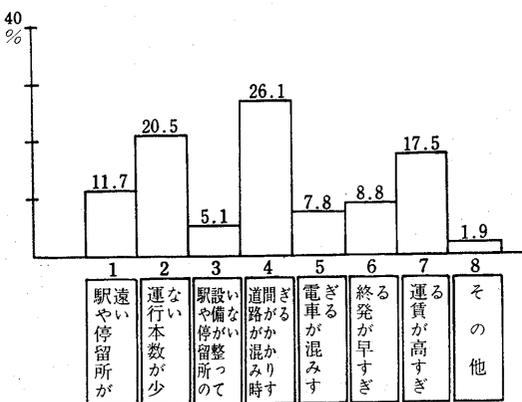
3 防犯設備（交番・警察署）の不満理由



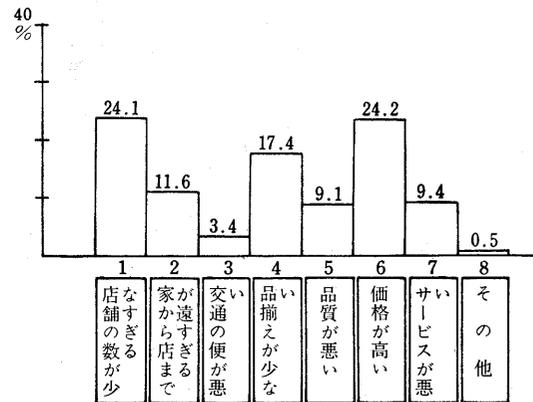
4 防災設備（消防署・避難場所）の不満理由



5 電車やバスの不満理由



6 日常の買物をする店の不満理由



ている。

五 都市施設に対する整備ニーズの分析

ある特定の都市施設の整備が環境総体の向上にどの程度寄与するかを測定しようとするとき、これを一般的な問題として考えると、「ある事物の効用の大きさをどのようにして計測するか」ということになる。

その計測方法は二つの方法に大別される。すなわち、絶対的な効用をはかるのか、それとも相対的な水準である序数

的効用をはかるのか、という問題である。前者においては、計測のチームを一体何に求めるのかという問題が常につきまとうことになるが、通常使用されているものは、全てを貨幣タームに置きかえることにより、A施設の整備は代替となるB施設の整備に比べx倍あるいはy倍の効用が見込まれるという費用対効果論として使用される場合が多い。このような方法はひっくりかえりて基数的効用の測定と呼ばれるものであるが、今回の都市施設に関する調査のような生活感覚の身近なものにあつては、現実感覚と遊離した評価方式であることをまぬがれえない

い。むしろ比較的マクロな効用分析に適している。

そこで今回われわれが対象としているミクロな都市施設にあつては、後者の序数的効用つまり、人々の嗜好序列を表明するだけで充分目的を達しようものと考えた。都市施設の整備ニーズの序数的効用の測定方法については、

⑦都市施設に対する整備要求からみた方法

④都市施設に対する満足度と、重要度からみた方法

⑩環境総体に対する個々の都市施設の寄与の程度からみた方法

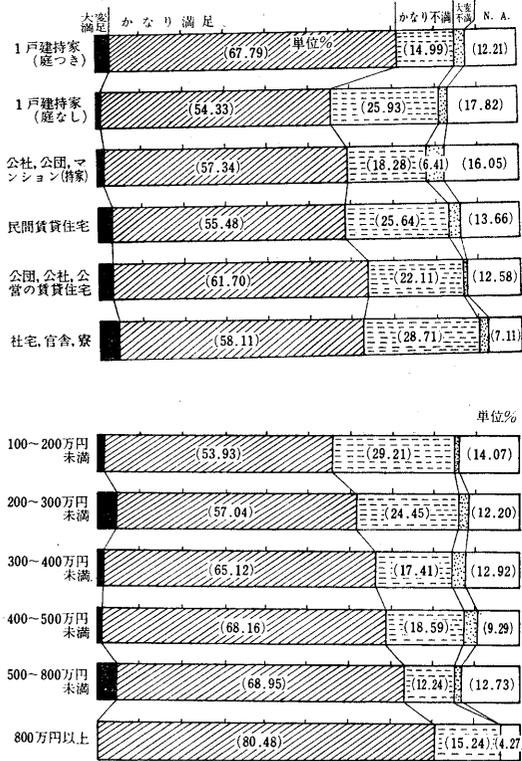
の三つの方法を検討し、それぞれの異なった計測結果を比較することにより、結果の妥当性を考察することにした。

①都市施設に対する整備要求からみてアンケート調査の設問の中で都市施設に対する整備の優先順位を問うているので、これを整理することにより、序数的効用をはかる目的に對し最もストレートな答えを用意することができる。

調査対象となつた二四の都市施設のうち、整備要求の高いものをとり上げてみると

一、病院・診療所 九・九%

図一 総合満足度



図二 施設整備要求順位



図一 9 職業別による整備要求順位

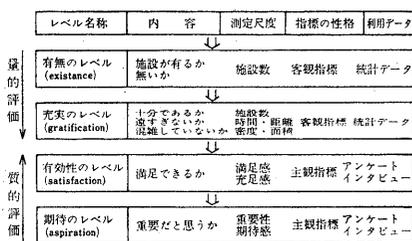
1. 専門的・技術的職業	病院・診療所(12.6)、図書館(9.7)、公園・広場(8.5)、防災設備(5.8)、運動施設(5.3)
2. 管理的職業	病院・診療所(10.3)、図書館(8.6)、公園・広場(7.5)、下水(7.4)、近所の道路(7.1)
3. 事務従事者	病院・診療所(13.3)、公園・広場(8.2)、図書館(7.7)、防災設備(7.4)、日常買物(7.0)
4. 販売従業者	病院・診療所(18.9)、公園・広場(11.4)、緑地(10.3)、防災設備(7.0)、防災設備(6.8)
5. 職人・熟練従事者	病院・診療所(12.5)、運動施設(9.5)、公園・広場(8.4)、図書館(8.2)、老人施設(5.3)
6. 生産工程従業者	公園・広場(17.2)、病院・診療所(11.7)、下水(6.1)、近所の道路(5.6)、図書館(5.2)
7. サービス的職業	図書館(11.7)、公園・広場(9.2)、下水(7.0)、防災設備(6.6)、運動施設(6.3)
8. 農林・漁業従事者	下水(16.4)、公園・広場(12.7)、交通安全施設(12.5)、電車・バスの便(5.9)、近所の道路(4.3)
9. 無職	老人施設(17.4)、公園・広場(12.9)、下水(11.3)、郵便局(6.3)、緑地(5.6)

- 二、公園・広場 八・六%
 - 三、図書館 七・七%
 - 四、防災設備 六・五%
 - 五、下水 六・一%
 - 六、運動施設 五・四%
 - 七、防犯設備 四・九%
 - 八、都市ガス 四・六%
 - 九、近所の道路 四・一%
 - 一〇、緑地 四・〇%
- となり、これを属性別に分けると次表のとおりとなる。

② 都市施設に対する満足度と重要度の関係からみて

都市施設の整備ニーズを探る第二の方法は、期待のレベルと有効性のレベルの両側面から捉え、両者の乖離の大きさをみようとすることである。これは期待のレベルは高いが、有効性のレベルが低いもの、すなわち、重要度得点が高く、満足度の得点が低いものほど、都市施設の整備ニーズが高いという考えである。これと似た方法は、昭和五十年度に経済企画庁が実施した国民選好度調査にもみられるが、そこでは重要度得点と未充足度得点の積として欲求度得点を求めている。われわれは、この計測方法に変更を加え重要度得点から満足度得点を差し引

図一 10 24施設・環境項目のレベル分け



いた値をもつて都市施設に対する整備ニーズをはかることとした。以上の方法により求められた都市施設への整備ニーズは、

- 一、防犯設備 一・八〇七
- 二、病院・診療所 一・七五〇
- 三、防災設備 一・六七四
- 四、近所の道路 一・六六〇
- 五、運動施設 一・五四六
- 六、日常の買物店 一・五三九
- 七、図書館 一・四一〇
- 八、区役所出張所 一・四〇二
- 九、電車・バスの便 一・三六四
- 一〇、公園・広場 一・三四二

表一 5 都市施設の環境総体への寄与状況

順位	施設名	偏相関係数	レンジ	順位
1	郵便局	0.1569	0.2954	10
2	病院・診療所	0.1145	1.0404	4
3	公民館	0.0761	1.1470	3
4	老人施設	0.0617	0.6046	8
5	防犯施設	0.0559	0.4455	9
6	町内会館	0.0546	1.6726	1
7	幼稚園・保育園	0.0518	0.7455	6
8	公園・広場	0.0341	0.6648	7
9	区役所・出張所	0.0276	1.6251	2
10	近所の道路	0.0172	0.7900	5

となり、多少の入れかわりを許せば前述の方法とかなり似かよった結果となっている(図一10)。

③ 環境総体に対する個々の都市施設の寄与状況からみて

アンケート調査の中で、自宅周辺の環境の満足度と、やはり周辺都市施設について個別に満足度の度合いを設問している。これを組み合わせて、数量化Ⅱ類により、個々の都市施設(いわば説明変数と考えればよい)が、環境総体への満足度(これを被説明変数と考えればよい)に、どの程度寄与しているかを調べて

みた。

計算結果からみると、分析全体の精度を示す相関比が $0.1838(7110.4288)$ であり(一般には 7110.5 を基準にして相関比の大きさを判断しているが)精度はやや低いが分析に耐えられないほどではない。個々の都市施設の偏相関係数、及びレンジについてみると表15のとおりである。偏相関係数及びレンジとも比較的小さな値となっているので、相関の程度はあまり強くなかったが環境総体への都市施設の寄与率は、これらの施設項目によってある程度説明できよう。

④—結果の考察

以上に述べた三つの方法により都市施設の整備ニーズを検討してみたが、結果の中で幾つかの共通した事柄がある。

いずれの方法においても、病院・診療

所、公園・広場、防犯設備、近所の道路の四施設はランキングされており、市民の関心の高さをうかがわせる。これらの都市施設の共通項は、いわば生命の安全とそれに保健をプラスされたものとして一括的に表現され、いずれも都市生活における最も基盤的な施設として理解されよう。

この他、二つの方法により抽出された都市施設には、図書館、運動施設、区役所・出張所、防災施設の四施設であり、文化・保健・生命・財産の保全にかかわるもの、等として把握され、幾分の多様化がみられる。

六—今後の課題

横浜市における都市施設の整備水準は、他の大都市に比較して相対的に立ち遅れており、その理由は、高度成長期に

おける人口急増に起因するところが大きなことは事実である。そのギャップを埋めるためには、単に量的な供給の論議をするだけでは不十分であり、より低い水準であればあるほど環境総体を向上せしめるのに効用の高い施設を的確に選択し、供給する方策を常に追求すべきである。

本研究においては、都市施設の相互代替性を含めた一般的な方法論と、効用の高い都市施設を特定することにある程度の成果をおさめることができたと考えている。紙面の都合上記しえなかったが、調査対象となった地区別にも、最も現在の地区環境を向上せしめるに効用の高い施設を挙げることも本研究の中でなされている。この手法をさらに拡大して、投入予算の絶対額を提示することにより、都市施設別の整備費用と得られる効用を計測し、より現実的な投資配分論として

展開することも考えられよう。

また、今回の調査においては、あまりにローカルな都市施設を対象としすぎたため、いわば生活基盤投資のあり方といったミクロな側面にかたよりすぎたところがある。このため、われわれが常時対応しているところの都市の骨格をなす都市計画施設について欠落した部分が大きい結果に終っている。

従って、本調査に対置するものとして都市の基幹構造をなす都市施設群についても、効用の代替性を踏まえた都市基盤投資のあり方について研究を深め、より強固な行政論理を築き上げる必要がある。

なお、本研究は、昭和五十一年度調査として社団法人日本能率協会に委託して都市計画課がとりまとめたものの一部である。